

## 平成25年度秋田県総合政策審議会第2回教育・人づくり部会議事録要旨

1 日 時 平成25年7月17日(水) 10時00分～12時00分

2 場 所 秋田地方総合庁舎6階第14会議室

3 出席者

○教育・人づくり部会委員(審議会委員、専門委員ごとに五十音順)

**【審議会委員】**

阿部 昇(秋田大学教育文化学部教授)

五十嵐 隆文(国際教養大学教職課程教授)

小林 淳一(秋田県立大学理事・副学長)

**【専門委員】**

安藤 広子(日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学学長)

加藤 寿一(秋田県PTA連合会会長)

富岡 智美(大仙若者会議事務局長)

山本 まゆみ(マックスバリュ東北株式会社環境・社会貢献部長)

吉田 理紗(特定非営利活動法人あきたNPOコアセンター理事)

○県

福田 世喜 教育次長

金田 恵 教育庁総務課長

渡辺 哲也 教育庁総務課政策監

吉川 正一 教育庁義務教育課長

鎌田 信 教育庁高校教育課長

西嶋 崇広 教育庁特別支援教育課長

平川 祐作 教育庁生涯学習課長

佐々木 人美 教育庁生涯学習課文化財保護室長

千葉 雅也 企画振興部総合政策課政策監

加藤 仁悦 企画振興部総合政策課読書活動推進監

高橋 訓之 企画振興部学術国際局長(兼)研究統括監

山脇 幸美 企画振興部学術国際局国際課長

4 部会長あいさつ

秋田大学教育文化学部で教員養成の仕事をしている。専門は授業論、国語科教育、教科を超えた授業研究、学力論、メディアリテラシーなどを研究している。2007年から全国学力学習状況調査の県の検証改善委員会の委員長をさせていただいている。その検討もこの審議会に役立てられればと思う。

前回のご発言を確認したが、小中高を通じたキャリア教育の必要性、それも単なる進路指導では

なくて生き方まで学ばせるキャリア教育のこと、学校の統廃合や地域における学校の意義などのほか、“学力トップクラス”、“英語力日本一”という言葉は、何となく学ぶ立場に寄り添った言葉とは思えないという印象的な発言もあり、よい刺激をいただいた。前回ご審議いただいたことを今日の審議に生かしながらよい提言をつくっていきたい。秋田の教育・人づくりを少しでも前に進められるような専門部会にしたい。

## 5 議事要旨

### (1) 第1回部会の意見の確認について

- ・資料8を各委員が確認

### (2) 施策の概要等について

#### □事務局（教育庁総務課政策監、学術国際局長、国際課長）

- ・資料1から7により説明

### (3) 骨子案（主な取組を除く。）について

#### □事務局（教育庁総務課長、学術国際局長）

- ・資料10により説明

### (4) 意見交換

#### ● 阿部部会長

資料10の骨子案について今日はできるだけ煮詰めていきたい。資料10の1と2は、これまでの取組の振り返りと現状なので、ここは飛ばして、「3 プロジェクトの目指す姿」、「4 戦術のたたき台」について、戦術の方向性そのものがこれでよいのかも含めてご検討いただきたい。

まず、「3 プロジェクトの目指す姿」からご意見をいただきたい。

事務局に確認だが、目指す姿の語尾がすべて「育成されている。」などとなっているが、目指す姿なので、「育成されている姿」を目指すということではいいか。

#### □ 教育庁総務課長

「4年後はそうになっている。」ということを目指すということである。

#### ◎ 小林委員

「プロジェクト」とは何のことか。

#### □ 教育庁総務課長

教育・人づくりプロジェクトということである。この部会で検討していること全体を指している。

#### ● 阿部部会長

この部会が提言する構想全体という意味ではいいか。

□ 教育庁総務課長

そうである。

◎ 小林委員

前回の発言の中で、ひとつの見方だが、小中学校では全国学力学習状況調査結果はよいが、高校のセンター試験結果はかなり低いということがあった。母集団が進学者に変わっていることから、おそらく小中学校では平均値は高いが、上位層が少ないのではないかという意見があった。このことについて、上位層をもっと伸ばすという切り口が高校教育の中になのか。

● 阿部部会長

それは、「4 戦術のたたき台」の中に具体的に入れていくことになるだろうが、入れるとするとどこになるか。

□ 教育庁総務課長

意欲と能力のある児童生徒を伸ばす教育環境ということで、小中高すべてを含め、戦術1①の「一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進」の中で、対応することが考えられる。

◎ 吉田委員

“高校生の英語力日本一”、ここが目的ではないと思う。「結果として」ということなのだと思う。また、どうやって測るのか。なぜ高校生なのか。

● 阿部部会長

1点目は、英語力をつけるだけでなく、英語力をつけることでどういう子ども像を目指しているのかということだと思う。2点目は、具体的にどうやって測るのか。3点目は、なぜ高校からなのか。この辺については、目指す姿の中にそういった要素を場合によっては若干付け足してもよいとも思うがどうか。何もかもここに入れるという訳にはいかないが。

□ 教育次長

秋田県は、孤立した地域ということがよく指摘されている。経済活動でも交流活動でも、もっと外に出て行くことを努力してやっているが、10年、20年先を見通すと、求められていることは、秋田県を担っていく人材といったときに、秋田の良さを伝えられる資質を持った子どもを育てるとともに、表現の手段として、日本国内だけでなく海外もとなれば、当然、英語力や語学力をもって発信していくことが必要になる。また、経済活動でも、日本国内だけでなく国際的にも活躍する人材育成ということが出てくる。そのような人材の育成が、元気な秋田、秋田県の活力をつくっていく上では非常に大きなポイントになるだろうという問題意識がまず背景にある。

“英語力日本一”については、もっと一般的に国際貢献とか、世界で通用する英語力を付けようということでもよいわけだが、具体的に一人一人の子どもで言えば、外国人とその場で必要なレベルで英語でコミュニケーションができるという姿になるが、トータルとして取組に勢いを付けていくという意味では、英語教育力で他県に抜きん出るものを目指そうという大きな目標を持った方が、個々の生徒に英語力を付けていく取組において、組織的な状況として弾みがつくだろうという流れ

から、「全国トップクラスの実践的英語力を身に付ける」という姿を求めていこうという表現を、事務局サイドでは、今までの英語コミュニケーション能力育成事業との関連で考えてきているところである。

指標は、全国学力学習状況調査とは異なり、これで全国一ということは難しいが、参考資料的には、英語検定試験やTOEFLなどいろんな外部検定試験がある。これを一つの参考資料として見ていくことも必要ではないかと思っている。外部検定試験は、子どもにとっても、このレベルまでできたので、その上を目指そうという形で、学習の動機付けや目標になるので、中3と高2でやっていくようなことを、これから先、具体化していくことになると考えている。

## ◎ 五十嵐委員

「高校生の英語力日本一に向けた取組の推進」で、なぜ高校生かということになると、結局、小学校の外国語活動の指導から、中学校、高校を通した全体的な指導の集大成としての姿を見たいから、そのような表現にしたのだろうと思う。また、高校生は、社会につながる段階のものであるから、最終段階として高校生という目標を立てたのではないかと推測するが、全県的な動きとして、英語力日本一としたときに、「高校生の」となると、高校に非常に負荷がかかるのではないかという気がする。先ほど次長からお話があったが、英検等を用いるのだろうが、高校段階で必ず準2級でなければならないのかとも思う。例えば、小学生とか中学生が受けられる下の級があるわけで、それもまた子ども達の到達感、やりがいを感じさせる指標になる。「高校生の」を一番先に持ってこなくてもよいのではないか。

## ● 阿部部会長

「高校生の英語力日本一」まで明記すると、逆にプレッシャーになるのではないかということだ。

## □ 教育庁総務課長

知事の政策集に記載されている。

## ● 阿部部会長

日本一の表現が適切かどうかは、委員の皆さんのご意見を伺うことにしたい。

## □ 教育次長

五十嵐委員が先ほど言われたとおり、小中高を通して英語教育を充実させていく。各校段階でどのレベルを目指すかということは、CAN-DOリストで具体的な形で示してやっていく。取組としては小中高一貫指導ということであるが、県教育委員会としては、高校が最終的な一つの目標として出てくるかなということ、「高校生の」と書いてあるが、それについてはいろいろなご意見があるということでお伺いしたい。

## ● 阿部部会長

高校生だけだと就職のためという気がする。最近グローバル人材というと、企業戦士として海外で勝ち抜くというイメージしかない。否定はしないが、それ以上に、なぜ英語教育が必要かという前提のところだが、県内、国内だけでなく、海外の文化を学びながら相対的に日本のことを知ると

か、世界の中の秋田ということ、を、相対化して、いい意味で文化も含めて見ていくきっかけになるということであれば、小中でやることに意味があると思う。英語力を高めるだけならば英会話教室に通えばよい。学校教育でやるからには、その裏に文化面で、異質な文化をどう受け入れるかということであったり、それとの関わりの中で日本と秋田の文化を知る切り口になるから外国語教育は意味があると思う。

#### ◎ 安藤委員

グローバル人材の育成の中で英語ということが見えてこなかった。施策者が英語を日本一にもっていくということが強調されているように見える。人づくりなので、社会の中で生活していくところで、他文化を受入ながら、また、異文化の地で活躍をしていくという中において、英語教育に力を入れていくということをもう少し強調しておかないと、「2 現状と課題」のグローバル人材の育成部分ではロシア沿海地方や中国など東アジアとの交流を書いているので、ちょっと離れていると感じる。その辺のところについて共通認識を持って英語教育を考えていきたいと思う。

#### ● 阿部部長

ただ英語力日本一だけをやってしまうと、何か就職に便利だとか実利的なことに誤解される気がする。そういう点では「もっと教育の中で外国の文化、外国の言語力を身に付けるとともに」ということも出しながら、同時にもちろんTOEFLでいい点数をとることはすばらしいことであるので、そういう組立だといいたいと思う。

さらに、安藤委員がおっしゃったことで言うと、英語だけでよいのか。外国語力とか。学習指導要領では英語とは言っていない。外国語である。その辺のニュアンスがうまく表せるのであればご検討いただきたい。

それから、「プロジェクトの目指す姿」の「ふるさとを愛する・・・」の一文であるが、全く異論はないが、これはキャリア教育のことであるので、「全教育課程を通したキャリア教育」という文言が入った方がいいのでは。キャリア教育をこれだけ前面に出しながら、最終の目指す姿のところにはキャリア教育という言葉がないので、ただの就職指導、進路指導レベルではない、「生き方を考えるキャリア教育を全教育課程の中で」という文脈に入れていただければ、それをふるさと教育とうまく関わらせながら進めていくというような文言の方がよりいいかなと思う。

#### ◎ 山本委員

それについて、『秋田の教育振興に関する基本計画』で目指す姿の一番最初に来ているのが、「ふるさとを愛し、」という文言なので、今の部分については、一番先に「ふるさとを愛する」が来た方がよい。

それから、目指す姿の一番最初の項目の、「地域づくりなどの行動に結び付く」という部分は、ふるさとを愛する心と地域づくりというのは結びつくのかなと思う。

#### ● 阿部部長

順番については、並列とはいえ、ある種の意図が現れる。今の話だと、ふるさとを愛するキャリア教育の部分を1番か2番か分からないがもう少し順位をあげたらどうかということなのでご検討いただけたらと思う。おそらく学力のところは学校教育なので一番最初に入れたんだろうと思う。

それとの関係で英語ときたのだと思うが、もし、ご配慮いただければと思う。

それでは次に、もう一部入っているが「4 戦術のたたき台」に入る。早速、すでに「戦術1 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成」の「② 高校生の英語力日本一に向けた取組の推進」について、「日本一」まで入れることについて、メリット・デメリットでいうとどうかということが出たが、この部分についてさらにご意見があったらお伺いしたい。この4の部分提言の本体になる部分だと思う。

#### ◎ 加藤委員

保護者の立場からすると、自分の子どもにはがんばって欲しいし、秋田県もがんばって底上げして欲しいという思いがあるので、「日本一、がんばれよ」と声かけをしたいと思うので、是非、日本一という言葉を入れていただきたい。県民総ぐるみでやってみてはどうか。

#### ● 阿部部長

賛否両論あっていいと思う。最後には一定のところ歩み寄ることになるので。

この部分の下にぶら下がる主な取組について、五十嵐委員のご意見をお伺いしたい。

#### ◎ 五十嵐委員

これについては、すでに資料の中に様々な取組が挙げられているので、新たに言うべきことはない。“英語力日本一”という言葉が先ほど話題になったが、確かに負荷は大きい大きな目標を立ててそれに向かって県に努力してもらえばいいという意味だから、“英語力日本一”という表現でいいと思う。ただ、先ほど話したのは“高校生の”を前面に出すのはどうかということ。例えば「秋田の子ども達の」とか、いろんな表現があると思うので考えてもらえればと思う。

小中高のそれぞれの目標みたいなもの、CAN-DOリストの体系というのは分かるが、具体像を立てておられるのかどうか。小学校段階ではここまで、中学校段階ではここまでというのは具体的に立てておられるのか。

#### □ 教育次長

小学校の場合は、英語力をここまで到達というよりも、英語に親しみ、英語に関心を持つような、意欲・関心を深めておくという段階が、現在の小学校5年、6年での外国語活動の学習指導要領上の目標なので、具体的に必ず一人一人ここまで到達というものはない。まず、英語を学んでみたいという意欲やあこがれを育てることがねらいである。

中学校になると、それぞれ到達目標、指導目標があるので、それをCAN-DOリストに具体化し、県全体で教育委員会が出して、各学校でさらに具体化するという取組をしている。

#### ◎ 五十嵐委員

“日本一”とやる以上は、小学校ではコミュニケーション能力の素地を養うと学習指導要領上なっているが、ただその言葉だけではうまくないのではないか。到達目標や指標をきちんと出さなければならぬのではないかとと思うが、どうか。それらがはっきり分からないと議論ができない気がする。

## ● 阿部部会長

小学校の英語も今後4年の間には教科化になる可能性は極めて高い。教科化を前提とした施策にしてもよいと思うがどうか。

## □ 高校教育課長

多少繰り返しになるかもしれないが、なかなか指標を提示することは難しいところがある。英語力日本一という話が出て進んでいる中、我々としてもイメージしているところは、先ほど次長が話したように、例えば高校の場合だと、卒業するときに、国際化が進む社会生活において必要な、日常的な英会話能力を身に付け、発表して発信したり、相手を理解したりできるような生徒であって、最終的には自分の考えを相手に伝えるコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成したいというところであるので、なかなかその指標をどこまで、何点とればということにはならない。

## ● 阿部部会長

五十嵐委員に、具体的にこういう文言で取組を入れたらいいというものがあれば、思いつきで結構なのでお願いしたい。委員がお話されているのは点数ではないということ、また、小中高を通じたというか、全期間を視野に入れたものということも分かった。

私は加藤委員と意見が異なっていて、“日本一”まで書かなくていいのではないかと考えている。せめてトップクラスでと思っている。日本一というと、何でも結構プレッシャーだ。もっと言うと、英語に力を入れるということは、結果的にどこかの教科が少し薄くなる。英語を学ぶことで自分のアイデンティティーが分かってくるし、日本人とか日本の風土が分かるし、異質な文化や人との関わりが分かる。実際に仕事をする上で、日本は先進国の中で最も英語がなくても専門職ができる国の一つだと思うが、これからは必要になってくると思う。だからといって、英会話教室を巻き込んでやっ払いこうということにはならないと思う。あとは、「小中高を通じて」ということをもうちょっと強調していい。高校生でガンと上げるというのではなく、小学生からしっかりと英語力を付けていく、小学生の英語については賛否両論あるが、活動して終わりではなくていいと思う。

## □ 教育次長

資料3が、県教育委員会が現在、取り組んでいる事業の概要を整理したポンチ絵である。「小中高一貫した授業改善」「教員の授業力向上」「英語を学ぶ環境整備」と3つの柱になっている。この辺もご覧になりながら、これからの取組についてご意見をいただけたらと思う。

## ● 阿部部会長

この中で重視したいものをいくつかピックアップして、優先順位を付けて貼り付けるというやり方はある。

## ◎ 加藤委員

資料3の英語を学ぶ環境整備の「9 グローバルな視野をもつ子どもを育成するための支援事業」は、具体的にはどのような内容か。

## □ 義務教育課長

日本人の海外留学を増やすという国の方向があるが、これは、留学生や海外への留学経験者の話を聞いたりして、国際理解の教育をメインにしながらも、最終的には児童生徒が外国に行ってみようと思うような気運を盛り上げることを内容としている。

## ◎ 加藤委員

「1 あきた型CAN-DOリストの作成とスピーキングテストの実施」は、児童生徒の英語力の育成を図っていく上で大きな事業だと思うが、これは具体的にどんなイメージか。

## □ 教育次長

CAN-DOリストを回覧するので、ご覧いただきたい。

## □ 高校教育課長

「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4領域において、発達段階において、どこまで何ができるということを県の方で大体のところをつかって示し、それを各学校の方で学校に合わせたものをつかって、ここまでできるようになりましょう、ということ細かく示したものがCAN-DOリストである。

## ◎ 五十嵐委員

“日本一”の指標についての話になったが、結局、資料3に挙げられている様々な事業が全部指標化されていくのではないかと思う。この中に「外部検定試験の活用」というのもあり、これはこれで説得力がある指標ではあるが、それのみではなく、例えば「1 あきた型CAN-DOリストの作成とスピーキングテストの実施」をどのように指標化するか、「3 ALTによる教育活動の充実」をどのように指標化するかとか、こういうものをトータルしたものと英語活動が日本一ということは理解できる。例えば、小学生が英語活動に費やした時間であるとか、あきた版ではあるが、CAN-DOリストでどこまで到達したかとか、こういうところが全部指標化できると思うので、こういったところを利用してつくってはどうか。これまでの分かりやすい指標としては、外部検定試験や国際系大学進学者数、高校生の留学者数などがあったが、もっと広げて、みんなでやっているということが分かるような指標をつくれればよいのではないかと思う。全県的な活動になっているということだ。“日本一”ということをやるのであれば、それに取り組む組織が各学校にあるかどうか。英語科の先生に任せるのではなく、きちんとした管理者のリーダーシップのもとに組織として行われるかどうかということも問題になってくると思う。

## ● 阿部部会長

実際、委員会をつくるかどうかは別にして、結局は先生方の授業力の向上にかかっていると思う。教師の力量がつけば自然と上がっていくし、日本全国そうであるが、秋田は比較的その差は少ないとはいえ、高校の場合、先生の力量の差は激しい。秋田の持っている共同研究の良さ、授業研究の良さをもっと使いながら、特に中高の英語の先生方の授業力の向上を目指せば随分と違うと思う。それは今までの指導パターンだけではなくて、かなり実践的な力も付くと同時に、英語文化とか異文化のことも指導できるという、それをしなければ英語ではないと思う。全国のいろんな授業を見



ているが、いい授業が多いが、中には「エッ」と思う高校の英語の授業もある。そうすると受験対策ができないのではないか、という意見も出てくると思うが、私は秋田高校の評議員をしており、英語の授業をみるが、いい授業である。受験対策にも異文化理解にもなり、子どもに訓練をさせて楽しんでやっている。高校3年生が英語の授業を嬉しそうに受けている。それでいて受験の勘所が押さえられている。できると思うが、それは、全体のレベルを上げるしかないのかなと思う。

さらに、小学校からということであるから、小中高の共同研究、連携研究の中で英語の指導力を上げることが一番大きなポイントではないか。もちろん様々な、授業時間を増やすとか、お金を使うということも大事なことではあるが、秋田の持っている共同研究のすばらしさをそこに意識的に使っていく。他県同様、全国よりはずっとレベルが高いが、小中高と進むにつれ、授業熱が若干削げていく傾向があるので、高校も含めて、先生方の授業力向上に取り組む必要がある。

もう一つはおそらく環境だと思う。フィンランドは小3から英語をやっている。なぜ小学生の英語が上手いのかを聞くと、いつでも周りに英語があるからだという。テレビをつけるとフィンランド語の字幕が付けられて英語で放送をしている。テレビを英語放送にするまでの必要はないが、原著のスイミーの本を日本語版と並べて置いておけば、子どもが見比べたりする。そういう環境を整えるだけで違うと思う。環境整備が大事で、そういう意味でいうと、安藤委員が話されたように英語だけでなくでもいいと思う。いろんな言葉、例えばフランス語版のスイミーと3つ並べておくとか。提言に馴染むかどうかと思うが、私としては是非その辺を提言に入れていただきたい。

「戦術1①一人一人の子どもに目が行き届く、きめ細かな教育の推進」についてはどうか。

## ◎ 小林委員

「戦術1 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成」で、学力の定着といったときに、小中学校が全国の学力テストでトップクラスということは平均値が高いということ。しかし、高校のセンター試験結果を全国と比較すると順位が低い。その違いの理由は何かということ、小学校、中学校のときからトップレベルの人達が伸びる教育があまりされていないためではないか。「きめ細かな教育の推進」と言ってしまうと全部入るが、どちらかというと、落ちこぼれがないようにするというようにとれる。トップクラスをもっと伸ばすということを具体的に各論の中に入れられないかというのが先ほどの意見である。

## ◎ 五十嵐委員

秋田県の人材育成のカギを学習指導と考えたときに、一つの柱は全体的な基礎学力の充実。もう一つは、将来、医師などを目指すような高い学力を持った人材の育成の2つが必要だと思っている。基礎学力の充実に関しては申し分ないが、実際に高校段階のセンター試験の結果からすると、上位層が必ずしも上手く育っていない。こういう状態を考えて、ではどうするかといったときに、小中学校の段階からその子の能力に応じて発展的な学習に取り組む機会を与えてやればいいのかと考える。それも、各学校で行うことも必要だが、同時に、各地域で学校の枠を超えて切磋琢磨する場所がつかられないのかなと考える。新聞記事等を見ると、実際に行っている市町村もあるし、全国的にも同じような取組が行われているようだ。秋田県における実践例など、各市町村教育委員会のことだとは思いますが教えていただきたい。

● 阿部部会長

五十嵐委員がご存じの地域の取組の一例を教えてください。

◎ 五十嵐委員

新聞では、東成瀬村、大仙市、男鹿市のことを読んだことがある。

● 阿部部会長

それは、地域の保護者の皆さんが、講師を雇って放課後教室をやるというようなものか。

◎ 五十嵐委員

成績上位層を対象にしたものでないかもしれないが、学校教育の補完として土曜日や長期休業を利用して、学びたい子ども達への学習機会の提供を市町村教育委員会が行っているのだと思う。先ほどは秋田県の例だが、全国でも行われていると思う。また、東京都では土曜日に授業を行っている小学校もある。どういった形をとるかはいろいろ議論があると思うが、義務教育の段階から、伸びる可能性のある子どもに発展的な教材に触れさせる機会をつくられないかという趣旨である。

□ 義務教育課長

全国学力学習状況調査は基礎的な問題と活用力を問う問題があるが、回を経るにしたがって、活用のポイントが全国よりも高くなっている。これは、ある意味では応用力が、少しずつ全国の子どもに比べて付いてきているのではないかとみているが、五十嵐委員がお話しされたように、上位層を伸ばしていく機会をつくっていく必要があるということは、その通りだと思う。実際に市町村によっていろいろとあるが、一番機能しているのが、学校支援地域本部である。この中には退職した先生方や、地域の一般の方々も入って、学校の様々な活動を支援している。その中で、放課後学習などを支援している。19市町村で行われており、充実していけばよいことだが、一番大事なことは授業本体で、上位層を伸ばす授業改善を図っていくことが必要だと思う。

◎ 五十嵐委員

誤解しないでいただきたいが、小中学校の学力調査で上位層がいないと言っているわけではなくて、小中高全体として見た場合にどういう人材育成を行うかという観点から話している。小中高一貫して秋田の子ども達であるから、最終的な段階で育っていなければうまくないと思う。

● 阿部部会長

センター試験で点数が低いというのはその通りであるが、私は高校で授業経験があるが、秋田県の高等学校の教育力は全国に比べて極めて高いと思う。センター試験で点数が低いのは、実際にリサーチをしていないので、いくつかの断片的な資料しかないので断言できないが、秋田県は進学率が低いから当然だが、大学進学に対する熱が基本的に低い。進学率が低いから当然だが、他県など、大学進学熱が高いところは、高校生になって、これが本当の学力かどうかは疑問だが、大学に入るために勉強する。秋田県の子ども達は、学校できちっと教科書に載っていることはやるが、それ以上の、センター対応のレベルが高いところ、さらには前期対応のところまでやるかという点になると、どうしても受験の場合はプラスアルファの勉強がないとダメで、プラスアルファの勉強をする

ような空気が、いい面でもあるが、あまり高校の中にないため、結果としてそうなっているのではないか。そういう意味ではキャリア教育をして、もっと大学っていいところだと、大学に行きたくなるようなキャリア教育をしていくことが、一見、迂遠なようではあるがすごく大きいと思う。全校種で取り組むことで、小学生も「大学ってそんなことが勉強できるんだ。」と思う。中高でもできれば、もっと受験に対する、大学に行きたいという気持ちが高まると思う。それが、おそらく高校でのセンター試験の結果につながる。センター試験の結果が高いことが本当にレベルの高いことかは議論があるところだと思うが、他に指標がない以上は、もっとそういう感じにしていくしかない。もちろん、高等学校の授業改善に課題がないわけではないが、キャリア教育も随分と関わってくると思う。

#### ◎ 五十嵐委員

キャリア教育に関して言えば、夢を育てる指導と、その夢を実現するためのプロセスを教える指導というのは並行して行われなければならないと思う。夢だけ肥大化させても、実現するには現実があるので、その夢の実現のためにはどういう試練が待っているのか、どういうことを克服していかなければならないのかということと同時に学んでいかなければ、本当にキャリア教育とは言えないと考える。

#### ● 阿部部会長

そのとおりで、今、県内の高等学校でかなり組織的にキャリア教育をしながら受験指導をして、いくつかの高校では実績が上がっており、いわゆる有名大学への進学率がグンと伸びている。チームを組んだりしてキャリア教育をやっている高校もある。そうすると、小中の力、子ども達の潜在能力が高いのでグンと上がる。そういうことも含めた受験というか、大学は魅力的なところだ、大学に行くとこんなことが学べたり、こんなことが身に付けられるというところまで、小中高を通じて指導できるような体制を、全教科、全教育課程を通じたキャリア教育というか、それでももちろん、五十嵐委員が話された具体的な受験のためのスキルや方法を学ばせるということで実績が上がるような気がする。

#### ◎ 五十嵐委員

受験体制ということに限って話しているわけではない。

#### ◎ 小林委員

話をつなげると、大学コンソーシアムあきたの活動などをもっと活用すればいいと思う。

#### ● 阿部部会長

秋田県の場合、県民の平均所得が低いので、当然、大学進学率が低くなるというのは、日本のスタンダードである。47都道府県の県民一人当たりの額と大学進学率はほとんど重なるので、実は秋田県はスタンダードである。しかし、スタンダードで満足しないで、それを破るためには、今、奨学金制度があるし、なんとか大学に行けるわけなので、苦労してでも行きたいというところを目指す必要がある。それが、例えば、「三人兄弟の末っ子だから無理しないで。」ということではなく、「借金してでも行ってやるぞ」という感じの熱を、子どもが持てるような教育が必要なのかなとい

う気がする。もちろん、制度改革も必要だとは思う。

#### ◎ 安藤委員

先ほどの事務局の説明の中で、専門学科を有する公立高校が50校中20校あるということは、秋田県の特徴だと思う。これが、「ふるさと教育を基盤とした」というところにもつながってくると思うが、専門高校というと、昔の考えからすると、専門高校イコール就職という考えが多いが、専門職をさらに極めていくということ、今、大学教育は高度専門分化してきているので、専門高校の先生が、大学進学、専門職大学院につなげるような指導を行っていく方向で考えれば、秋田の特徴を踏まえた上での教育の発展につながっていくのではないかと思う。

#### ● 阿部部長

秋田県は全国に比べると、専門高校からの大学進学率が比較的高いということのようだが。

#### □ 高校教育課長

秋田県の場合、全体の生徒数に占める専門高校生の割合は、全国平均より多少高いという位置付けである。国公立大学の進学者数、率をみた場合、工業や農業高校の国公立大学への進学者数の割合は、全国トップクラスと違って間違いない。ここ何年かそういう状況である。国公立大学に行ったからすばらしいというわけではないが、そういうデータはある。

#### ● 阿部部長

安藤委員が話されたように、より意図的に、むしろ大学に行くことは当然というような姿勢で、秋田の先生方は比較的大学に行くことは自然だと思っていると思うが、全員そうかというともないと思うので、専門高校から大学に行くのは当然だ、今はそういう時代だというような指導も1年生のときからしながら、こんな大学があるとか、君達が学ぶ勉強は、こういう大学に行くともっとできるとか、もっと意図的にやることで、生徒の大学への志向を強めることができるのではないか。

キャリア教育に移ったので戦術3に移る。是非、こうしたらいいという具体的な取組があればご意見を願います。

山本委員、学卒者を受け入れる側として、何かないか。

#### ◎ 山本委員

私は、会社では環境・社会貢献部に所属しているので、その立場から申し上げますと、秋田県は確かに学力はトップクラスだが、数年前の調査のデータでは、環境教育については最下位から何番目という実績が新聞で報道されたことがあったと思う。ふるさと教育に、ふるさとの環境の部分を是非入れていただきたい。例えば、我が社でも支援させていただいているが、子どもエコクラブとか、前回欠席したのは、下浜で育樹祭があって、小中学校の授業として木を育てる活動に参加していたためである。

#### □ 義務教育課長

全部の小中学校でエコだとか、クリーンアップとかを少しずつはやっているが、全体として見れ

ばまだまだこれからかなという感はある。環境教育指定の地域もあって、大仙市では23年度に環境大臣表彰を受けている。小中学校としても、そういった例を広めながら環境教育を広めたいと思っている。

#### ◎ 小林委員

ふるさとを愛するという話と、キャリア教育は話を続けていかないとキャリア教育まで行かないような気がするので、ふるさとを愛する教育は、もう一つ大きく打ち出してもいいのではないかと思う。その中に環境も入ってくるんだと思う。キャリア教育となるともう少し現実的な話で、自分の将来をどう決めていくかという観点なので、今は2つが混ざっているが、ちょっと分かりづらいのかなと思う。

#### ● 阿部部会長

人によって、ふるさと教育の中でずっと秋田に残って欲しいという気持ちと、キャリア教育をすると県外に出て行ってしまっても戻ってこないというぶつかり合いがあって、私はそういう意味で言うと、前回の委員の発言にもあったが、一回秋田を出てもいいと思う。秋田大学や県立大学、国際教養大学以外の学部に進むとなると、他県にあるわけで、そうすると県を出ることもいいのではないかと思う。ただ、場合によっては戻ってきってくれるかもしれない。秋田県から外に出る教育はけしからんということは誰も言ってないが、どこか県民の底流にはゼロではないので、そうではなくて、ふるさとを愛することと秋田を出て行くことは両立するということが、場合によっては戻ってくる、Uターンするということがあっていいと思う。

#### ◎ 吉田委員

確か大館の方でふるさとキャリア教育というのが行われていて、ローカルアイデンティティー形成の教育だと思うが、地域を愛する教育、地域に自分がいることを自覚していく教育、周りの人との関係、自分の存在がそこにあるという自信を持って町から出て行ったり、戻ったりということだと思うので、決して乖離するようなイメージではないのかなと思う。多分、そういうイメージが一般的でないので、下の項目のところをつなげるような具体的な取組が書ければいいと思う。

私は地元が土崎で、まさにふるさとキャリア教育というか、祭りがあることで、祭りの時期には帰ってこようとか、祭りの中の上下関係でつながっている人間関係とか、文化とか継承されていくものがあると思う。ふるさと教育とキャリア教育はつながっていると思うので、取組の方向性はこのままにして下の取組で入れればよいと思う。

#### ● 阿部部会長

吉田委員は、一度、県外に出て戻ってきているので、その辺をお伺いしたい。

#### ◎ 吉田委員

大学で新潟にいたときに初めて一人暮らしをしたが、大学という限られた空間と、アパートに住んでいて周りに全然知った人もいなかったため、何かその地域に根付いて暮らしているという感じがしない時期があって、それで大学で地域づくり活動に関わった。大学を卒業して就職も決まって新潟に残ろうかなと思ったが、地元に戻って地域づくりに関わったときに、自分が幼いときから育

ってきた土地で地域に関わることとの違いを感じた。土崎はアイデンティティーがはっきりしていて、常に大人の人が祭り、祭りと言っていて、子どもが感じるものとか、湊っ子という言葉があったりとか、地域独特のものがある。そこで学んできて、また戻ってきて、感じ方が全然違っている。

### ● 阿部部会長

やはり秋田のふるさと教育に関わる。

私からは、戦術3の①に「小中高での全教育課程、全ての教科でのキャリア教育」という言葉を是非入れていただきたい。

そして、結果的に大学に行きたくなるような、進路指導ではなく、カリキュラムの中、教科の中で、知的な刺激を与える中で、というキャリア教育。秋田県ではさほど多くないと思うが、高校2年生でよく、高校の卒論とあって、例えば個人課題研究のようなことをやらせているところがある。私は一時、高校の教員をやっていた時期があって、その私立小中高一貫校でのことだが、高2で全生徒が自分で先生を選んで、大学と同じようにテーマを決めて研究をして、必要に応じて大学の教員のところに行って実験を見せてもらったり、文献を読んだりして、それがそのまま大学進学とその後の就職につながっているパターンがすごく多い。先生方の他の負担を減らさないといけないが、今回、載せることはできないと思うが、そういうことは優れたキャリア教育だと思う。いろいろなやり方があり、1年でなくて半年でも違うと思う。そういった取組があってもいいのかなと思う。

戦術4にいく。この点については先に話させていただくと、先ほどの戦術1なのかもしれないが、教育環境というと、秋田県は30人程度学級をずっと広げてきていて、この際、小5、小6、中3の30人程度学級をできるだけ早く実現していただきたい。県の施策とは相反しないと思うので、できるだけ早くということである。できれば小5、小6いっぺんにやれば良いと思う。それから、「程度」を外して30人学級にできれば素晴らしいと思う。そうすると、日本で最も教育条件のよい県になると思うので、是非それは明文化していただければありがたい。

### ◎ 吉田委員

戦術4②に追加されると思うのが、NPOや企業などとの協働といった、家庭や地域というよりも、もう少し専門性をもった機関との連携や協働といった言葉が入るべきかと思う。

### ● 阿部部会長

学校とNPOや様々な企業の取組、それをもっと広く言うと地域との連携ということになる。富岡委員はどうか。

### ◎ 富岡委員

戦術4②に全て含まれると思う。私の場合、警察、民生委員等いろいろな方から協力をいただいているが、地区でドロップアウトしていく方を特別な目で見ずに受け入れることができる人がたくさんいれば、そういう人達にとっては過ごしやすいと思う。

### ◎ 小林委員

すぐにそういう人がいる地域はなかなかできないので、だからこそいろんな団体が触媒みたいになって、いろんな人を受け入れられるような社会にするということだと思う。

## ● 阿部部会長

私がみる限り、県内でもバラツキはある。丁寧にできている地域とあまりできていない地域があるし、具体的にいうと、秋田市はどうしても都市部であるから、地域共同体が薄くなっている。秋田の持っている地域共同体の良さを、都市部でどうやって再生するかという課題がある。

## ◎ 富岡委員

どうしても行政の力によるところ、信用のあるところとの連携、というのは大きい。そこから家庭教育を呼びかけてもらうということだと思う。

## ◎ 山本委員

②の文章であるが、「・」が多いので、「連携・協力」でなく、「連携と協力」とか、「連携及び協力」とした方がよい。

## ◎ 加藤委員

現状と課題の「家庭教育支援の充実」について、ネット社会のことが書いてあって支援の充実が必要だとしているが、「3 プロジェクトの目指す姿」のところにはネットという言葉がひとつもない。今年、生涯学習課で行っているインターネットセーフティの推進事業は、民間と行政と地域が一緒になって取り組む全国でも初めてのケースであり、そういった取組があるのだから、ネットの充実を入れ、グローバル社会に打って出るような人材育成とつなげるというか、これからはネットを使えないとダメな気がするので、もうちょっと入れていただきたい。

## ● 阿部部会長

技術的なことは大事だが、それ以上に主体的に情報を選び、評価し、取捨選択し、という力こそ必要なので、全然アクセスしないのではなく、また逆に無批判に受け入れるのではなく、リテラシー的なメディアとの関わり方というのは大事だ。

①に関して、秋田県の教育研究、授業研究はすばらしいと思うが、さっきのキャリア教育との絡みでいうと、今進んでいる中高連携の共同研究といった要素も是非入れていただきたい。現行のふるさと秋田元気創造プランにも、高校生の高いレベルの授業、知的好奇心、高校生の学力向上、中・高・大の連携を書いているので、そういう要素もどこかに入れていただければと思う。何でも入れろということではなくて、さっきのキャリア教育に関わって、秋田こそ、もっとレベルの高い高等学校教育ができると思うので、英語教育ともリンクすると思うが、中高連携も含めて、精力的に進んでいただければと思う。

次に、戦術6について、高等教育に関しては、前回ほとんどご意見がなかったので、是非、五十嵐委員、小林委員、安藤委員から、それぞれご意見いただければと思う。

## ◎ 五十嵐委員

国際教養大については、大学の実績や業績に対する評価が高まってきているが、特色ある教育だと思って進めてきたことが、ほかの大学でも取り入れ始めており、大学としても、今のままで継続するだけではやっていけないということで、今後10年間の長期ビジョンの策定に入っている。この

中で、どのようにして差別化していくかということを考えていくことになる。文科省の採択を受けた事業に取り組んでおり、今ここで具体的に話すことはできないが、差別化を図っていく教育をしていきたいと考えている。

◎ 小林委員

全体の一つの大きな流れとして、高校生の大学への進学率の向上というものが、いろいろな場面で出てくるので、ここでは、大学側から見て、高校生に大学に進学してもらうためのいろいろな取組が記載されるべきかと思う。具体的には、高大接続プログラムのような施策、あるいは、大学をもっと知ってもらうための施策、実際に大学に来てもらっているような体験をすとか、そのようなことがここに入ってくるのかなと思う。

◎ 安藤委員

高大連携は、是非必要だと思っている。そして、本学は赤十字なので、大学生と高校生がボランティア活動を広げていければと思っている。また、介護福祉分野とも関係があるので、高齢者とういうふうに関わりを持っていくのかという部分を、ふるさとを大事にしながら、高大連携の中で教育プログラムに取り込めていければと考えている。

● 阿部部会長

大学側からすると、高校生の受入れはプラスアルファの仕事というような捉え方があったが、そうではなくて、我々の仕事の大事な部分だという意識がもっと必要だ。

◎ 安藤委員

それから国際保健のことも教育しているので、いろいろな施設で海外の人達の生活、特に健康に関する相談に対応していくことも考えていきたいと思っている。

● 阿部部会長

時間になったので、これで意見交換を終わりにする。この後だが、8月に次の専門部会があるので、事務局と私の方で打合せをさせていただき、今日の委員の皆さんのご意見を生かしながら第3回の骨子案をつくりたい。

— 議事終了 —